

都市計画法第34条各号該当に関する申告書

年 月 日

高知県知事 様

届出者 住 所

氏 名

都市計画法第34条第 号 に該当していることについて、下記のとおり申告します。
なお、この申告書に記載した事項に相違ありません。

記

開 発 行 為 等 の 概 要	区域に含まれる地域の名称				
	開 発 区 域 の 面 積		平方メートル		
	建 築 物 の 面 積 等	居 住 部 分 の 延 べ 面 積 (A)	業 務 部 分 の 延 べ 面 積 (B)	B / A × 1 0 0	
		m ²	m ²	%	
予定建築物の用途が日常生活のため必要な物品の販売、加工、修理等の業務を営む者に該当する根拠					
業務の種類		小売業、加工業、修理業、サービス業、その他 ()			
業務の内容					
従 業 員 数				業務の対象地域	
事 務	技 術	労 務	計	半径() km以内で、その中に同種の店舗が () 軒あり、一番近い店は() mのところにある。 対象戸数は()戸である。	
人	人	人	人		
法第34条第 2 号～第12号までに該当する場合の根拠					
用 途		該当する条項及びその理由 (具体的に)			
		(法第34条第11号に該当する場合は、住宅地図で立地要件を図示すること。)			
許可を要する場合、その手続状況		申請書の提出先 ()			